

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期別	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	百万円	49,355	49,232	46,798	48,657	44,797
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	3,266	4,950	4,936	8,663	10,325
当期純利益	百万円	4,436	3,911	1,957	4,058	6,848
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	218,500	218,500	218,500	218,500
純資産額	百万円	95,456	95,132	100,099	108,885	114,185
総資産額	百万円	2,546,571	2,553,248	2,614,513	2,704,015	2,812,626
預金残高	百万円	2,306,983	2,309,504	2,368,456	2,375,549	2,411,250
貸出金残高	百万円	1,585,088	1,556,358	1,563,511	1,577,319	1,577,145
有価証券残高	百万円	728,277	777,009	816,856	781,205	912,148
1株当たり純資産額	円	441.64	440.21	463.36	503.97	528.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	円	20.52	18.09	9.05	18.78	31.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	18.76	31.65
自己資本比率	%	3.74	3.72	3.82	4.02	4.05
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.49	10.14	10.23	10.32	11.09
自己資本利益率	%	5.18	4.10	2.00	3.88	6.14
株価収益率	倍	15.25	14.09	34.25	15.38	6.68
配当性向	%	26.80	30.40	60.77	29.28	17.34
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,510 [499]	1,488 [499]	1,474 [482]	1,431 [478]	1,419 [532]
信託財産額	百万円	33	24	11	32	29
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成25年11月11日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期以前は潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。

単体情報(単体財務諸表)

当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表							
(金額単位：百万円)							
科目	年度別	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		284,676	262,267	預金		2,375,549	2,411,250
現金		30,425	31,442	当座預金		126,884	128,555
預け金		254,250	230,825	普通預金		940,012	989,401
コールローン		1,743	514	貯蓄預金		43,811	42,441
買入金銭債権		11,459	13,915	通知預金		4,402	3,120
商品有価証券		419	462	定期預金		1,192,780	1,182,115
商品国債		410	444	定期積金		13,650	12,441
商品地方債		9	18	その他の預金		54,007	53,174
金銭の信託		2,577	2,564	譲渡性預金		109,827	156,911
有価証券		781,205	912,148	コールマネー		24,814	16,996
国債		409,899	433,712	借入金		38,805	51,120
地方債		78,401	92,743	借入金		38,805	51,120
社債		175,508	234,256	外国為替		10	7
株式		48,724	53,134	売渡外国為替		10	3
その他の証券		68,671	98,302	未払外国為替		—	3
貸出金		1,577,319	1,577,145	社債		7,000	7,000
割引手形		17,256	14,291	その他負債		17,852	33,609
手形貸付		103,047	103,163	未払法人税等		207	232
証書貸付		1,278,508	1,294,549	未払費用		1,906	2,026
当座貸越		178,508	165,141	前受収益		595	978
外国為替		1,490	4,277	給付補填備金		6	2
外国他店預け		1,217	3,892	金融派生商品		1,226	1,382
買入外国為替		0	10	リース債務		1,679	1,269
取立外国為替		273	374	資産除去債務		173	138
その他資産		12,090	9,564	その他の負債		12,057	27,579
前払費用		75	97	退職給付引当金		7,000	6,364
未収収益		2,499	2,020	睡眠預金払戻損失引当金		883	919
先物取引差入証拠金		9	10	ポイント引当金		47	46
金融派生商品		818	673	再評価に係る繰延税金負債		6,455	6,412
その他の資産		8,686	6,762	支払承諾		6,882	7,803
有形固定資産		41,384	40,944	負債の部合計		2,595,129	2,698,441
建物		9,672	10,013	(純資産の部)			
土地		28,930	28,821	資本金		25,000	25,000
リース資産		1,599	1,147	資本剰余金		6,563	6,563
建設仮勘定		316	86	資本準備金		6,563	6,563
その他の有形固定資産		866	875	利益剰余金		51,909	57,646
無形固定資産		4,369	3,219	利益準備金		15,764	16,002
ソフトウェア		4,293	3,143	その他利益剰余金		36,144	41,643
その他の無形固定資産		75	75	別途積立金		25,000	30,000
繰延税金資産		4,002	1,265	繰越利益剰余金		11,144	11,643
支払承諾見返		6,882	7,803	自己株式	△	1,280	1,290
貸倒引当金	△	25,606	23,466	株主資本合計		82,191	87,918
				その他有価証券評価差額金		16,459	15,991
				繰延ヘッジ損益	△	438	369
				土地再評価差額金		10,640	10,562
				評価・換算差額等合計		26,661	26,184
				新株予約権		33	81
				純資産の部合計		108,885	114,185
資産の部合計		2,704,015	2,812,626	負債及び純資産の部合計		2,704,015	2,812,626

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	科目	年度別	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
経常収益		48,657	44,797	特別利益		70	29
資金運用収益		33,630	33,191	固定資産処分益		70	29
貸出金利息		24,659	23,178	特別損失		842	327
有価証券利息配当金		8,629	9,608	固定資産処分損		178	89
コールローン利息		208	262	減損損失		663	238
預け金利息		8	30	税引前当期純利益		7,891	10,027
その他の受入利息		124	111	法人税、住民税及び事業税		377	523
信託報酬		0	0	法人税等調整額		3,455	2,655
役務取引等収益		6,109	6,096	法人税等合計		3,833	3,178
受入為替手数料		2,057	2,060	当期純利益		4,058	6,848
その他の役務収益		4,051	4,035				
その他業務収益		6,728	2,933				
外国為替売買益		222	200				
商品有価証券売買益		1	—				
国債等債券売却益		6,486	2,712				
金融派生商品収益		18	18				
その他の業務収益		0	0				
その他経常収益		2,188	2,576				
貸倒引当金戻入益		—	7				
償却債権取立益		1,235	1,171				
株式等売却益		188	522				
金銭の信託運用益		70	12				
その他の経常収益		694	861				
経常費用		39,994	34,472				
資金調達費用		2,248	2,138				
預金利息		1,478	1,283				
譲渡性預金利息		71	149				
コールマネー利息		46	85				
債券貸借取引支払利息		0	3				
借入金利息		294	328				
社債利息		212	140				
金利スワップ支払利息		142	146				
その他の支払利息		2	1				
役務取引等費用		1,620	1,695				
支払為替手数料		347	362				
その他の役務費用		1,273	1,333				
その他業務費用		573	1,966				
商品有価証券売買損		—	1				
国債等債券売却損		157	1,644				
国債等債券償還損		393	299				
国債等債券償却		21	20				
営業経費		26,897	26,237				
その他経常費用		8,653	2,434				
貸倒引当金繰入額		4,638	—				
貸出金償却		1,362	1,042				
株式等売却損		1,007	535				
株式等償却		1,175	446				
その他の経常費用		470	409				
経常利益		8,663	10,325				

単体情報(単体財務諸表)

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,527	25,000	8,345	48,873
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,188	△ 1,188
当期純利益						4,058	4,058
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 2	△ 2
土地再評価差額金の取崩						168	168
利益準備金の積立				237		△ 237	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	237	—	2,798	3,035
当期末残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,273	79,162	10,487	△ 359	10,808	20,936	—	100,099
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,188						△ 1,188
当期純利益		4,058						4,058
自己株式の取得	△ 10	△ 10						△ 10
自己株式の処分	3	1						1
土地再評価差額金の取崩		168						168
利益準備金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,971	△ 78	△ 168	5,724	33	5,757
当期変動額合計	△ 6	3,029	5,971	△ 78	△ 168	5,724	33	8,786
当期末残高	△ 1,280	82,191	16,459	△ 438	10,640	26,661	33	108,885

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909
当期変動額							
剰余金の配当						△ 1,187	△ 1,187
当期純利益						6,848	6,848
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩						77	77
利益準備金の積立				237		△ 237	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	237	5,000	499	5,737
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,280	82,191	16,459	△ 438	10,640	26,661	33	108,885
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,187						△ 1,187
当期純利益		6,848						6,848
自己株式の取得	△ 11	△ 11						△ 11
自己株式の処分	2	0						0
土地再評価差額金の取崩		77						77
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 468	69	△ 77	△ 476	48	△ 427
当期変動額合計	△ 9	5,727	△ 468	69	△ 77	△ 476	48	5,299
当期末残高	△ 1,290	87,918	15,991	△ 369	10,562	26,184	81	114,185

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年

その他 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,133百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用

処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

当事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

単体情報(単体財務諸表)

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 410百万円 |
| 出資金 | 154百万円 |
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 649百万円 |
| 延滞債権額 | 53,151百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3か月以上延滞債権額 | 1百万円 |
|------------|------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 7,254百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 61,056百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 14,301百万円 |
|--|-----------|
- ※7. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,001百万円 |
|--|----------|
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 126,111百万円 |
| 計 | 126,111百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 6,806百万円 |
| 借入金 | 22,509百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 90,490百万円 |
| 保証金等 | 783百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 494,451百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 482,324百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,777百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | 1百万円 |

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 25,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※12. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|----------|
| 劣後特約付社債 | 7,000百万円 |
|---------|----------|
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 8,802百万円 |
|--|----------|

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成26年3月31日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	290
合計	百万円	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,023百万円
退職給付引当金	2,250百万円
有価証券評価損	741百万円
繰延ヘッジ損益	202百万円
その他	1,975百万円
繰延税金資産小計	18,193百万円
評価性引当額	△ 8,336百万円
繰延税金資産合計	9,857百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,585百万円
その他	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 8,592百万円
繰延税金資産の純額	1,265百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
評価性引当金の増減	△ 6.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は249百万円減少し、法人税等調整額は245百万円増加、繰越ヘッジ損益は3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 (金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成25年3月期	32,126	1,541	33,630
	平成26年3月期	30,851	2,405	33,191
資金調達費用	平成25年3月期	2,092	192	2,246
	平成26年3月期	1,966	235	2,136
資金運用収支	平成25年3月期	30,034	1,349	31,383
	平成26年3月期	28,885	2,169	31,054
信託報酬	平成25年3月期	0	—	0
	平成26年3月期	0	—	0
役員取引等収益	平成25年3月期	6,036	73	6,109
	平成26年3月期	6,019	76	6,096
役員取引等費用	平成25年3月期	1,594	26	1,620
	平成26年3月期	1,651	44	1,695
役員取引等収支	平成25年3月期	4,442	46	4,488
	平成26年3月期	4,368	32	4,400
その他業務収益	平成25年3月期	6,386	341	6,728
	平成26年3月期	2,521	412	2,933
その他業務費用	平成25年3月期	436	136	573
	平成26年3月期	498	1,468	1,966
その他業務収支	平成25年3月期	5,949	205	6,155
	平成26年3月期	2,023	△ 1,055	967
業務粗利益	平成25年3月期	40,426	1,601	42,028
	平成26年3月期	35,276	1,146	36,423
業務粗利益率	平成25年3月期	1.66%	1.55%	1.68%
	平成26年3月期	1.39%	0.74%	1.39%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年3月期2百万円、平成26年3月期2百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	平成25年3月期			平成26年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(42,487) 2,428,772	103,114	2,489,399	(81,514) 2,534,619	154,209	2,607,314
	利息	(38) 32,126	1,541	33,630	(65) 30,851	2,405	33,191
	利回り (%)	1.32	1.49	1.35	1.21	1.55	1.27
うち貸出金	平均残高	1,472,427	58,178	1,530,606	1,475,169	69,818	1,544,987
	利息	23,914	745	24,659	22,345	832	23,178
	利回り (%)	1.62	1.28	1.61	1.51	1.19	1.50
うち商品有価証券	平均残高	184	—	184	520	—	520
	利息	2	—	2	5	—	5
	利回り (%)	1.13	—	1.13	0.96	—	0.96
うち有価証券	平均残高	741,875	39,316	781,191	719,974	78,736	798,711
	利息	7,920	707	8,627	8,088	1,514	9,603
	利回り (%)	1.06	1.79	1.10	1.12	1.92	1.20
うちコールローン	平均残高	150,502	3,393	153,896	214,428	2,370	216,798
	利息	168	39	208	242	19	262
	利回り (%)	0.11	1.16	0.13	0.11	0.83	0.12
うち預け金	平均残高	8,418	48	8,467	30,363	66	30,429
	利息	8	0	8	30	0	30
	利回り (%)	0.09	0.05	0.09	0.09	0.05	0.09
資金調達勘定	平均残高	2,385,241	(42,487) 101,527	2,444,281	2,481,379	(81,514) 152,569	2,552,434
	利息	2,092	(38) 192	2,246	1,966	(65) 235	2,136
	利回り (%)	0.08	0.18	0.09	0.07	0.15	0.08
うち預金	平均残高	2,281,466	41,566	2,323,033	2,327,918	38,864	2,366,782
	利息	1,372	105	1,478	1,204	78	1,283
	利回り (%)	0.06	0.25	0.06	0.05	0.20	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	59,184	—	59,184	108,337	—	108,337
	利息	71	—	71	149	—	149
	利回り (%)	0.12	—	0.12	0.13	—	0.13
うちコールマネー	平均残高	123	17,443	17,566	219	28,962	29,181
	利息	0	46	46	0	85	85
	利回り (%)	0.12	0.26	0.26	0.12	0.29	0.29
うち借入金	平均残高	36,822	—	36,822	40,460	339	40,800
	利息	294	—	294	327	1	328
	利回り (%)	0.79	—	0.79	0.80	0.37	0.80

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
 平成25年3月期 国内業務部門 8,235 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 8,235 百万円
 平成26年3月期 国内業務部門 6,768 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 6,768 百万円

2. 資金調達勘定は(1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(2) 利息を控除しています。
 (1) 平成25年3月期 国内業務部門 2,583 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,583 百万円
 平成26年3月期 国内業務部門 2,577 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2,577 百万円
 (2) 平成25年3月期 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2 百万円
 平成26年3月期 国内業務部門 2 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 2 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。合計は、相殺して記載してあります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増益		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成25年3月期	△ 32	304	△2,621	△ 15	△2,653	288	
	平成26年3月期	1,400	764	△2,675	99	△1,275	863	
	うち貸出金	平成25年3月期	291	34	△1,734	△ 38	△1,442	△ 4
		平成26年3月期	44	149	△1,613	△ 62	△1,568	87
	うち商品有価証券	平成25年3月期	△ 1	—	0	—	△ 1	—
		平成26年3月期	3	—	△ 0	—	2	—
	うち有価証券	平成25年3月期	△ 577	868	△ 605	△ 537	△1,183	330
		平成26年3月期	△ 233	709	402	97	168	807
	うちコールローン	平成25年3月期	28	△ 59	5	15	33	△ 43
		平成26年3月期	71	△ 11	2	△ 7	73	△ 19
	うち預け金	平成25年3月期	0	—	△ 0	0	0	0
		平成26年3月期	21	0	0	—	21	0
	支払利息	平成25年3月期	△ 4	42	△ 712	△ 41	△ 716	1
		平成26年3月期	84	96	△ 210	△ 54	△ 125	42
うち預金		平成25年3月期	△ 16	10	△ 604	△ 2	△ 621	8
		平成26年3月期	27	△ 6	△ 196	△ 20	△ 168	△ 27
うち譲渡性預金		平成25年3月期	15	—	△ 14	—	1	—
		平成26年3月期	59	—	18	—	77	—
うちコールマネー		平成25年3月期	0	29	△ 0	△ 25	—	4
		平成26年3月期	0	30	0	8	0	38
うち借入金		平成25年3月期	85	—	△ 112	—	△ 27	—
		平成26年3月期	29	1	3	—	32	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	平成25年3月期	6,036	73	6,109		
	平成26年3月期	6,019	76	6,096		
	うち預金・貸出業務	平成25年3月期	1,239	—	1,239	
		平成26年3月期	1,284	—	1,284	
	うち為替業務	平成25年3月期	1,986	71	2,057	
		平成26年3月期	1,986	73	2,060	
	うち証券関連業務	平成25年3月期	679	—	679	
		平成26年3月期	869	—	869	
	うち代理業務	平成25年3月期	1,061	—	1,061	
		平成26年3月期	715	—	715	
	うち保護預り・貸金庫業務	平成25年3月期	83	—	83	
		平成26年3月期	81	—	81	
	うち保証業務	平成25年3月期	71	2	73	
		平成26年3月期	69	3	72	
役務取引等費用	平成25年3月期	1,594	26	1,620		
	平成26年3月期	1,651	44	1,695		
	うち為替業務	平成25年3月期	324	22	347	
		平成26年3月期	324	38	362	

その他業務利益 (金額単位：百万円)						
種 類	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	222	222	—	200	200
商品有価証券売買損益	1	—	1	△ 1	—	△ 1
国債等債券関係損益	5,948	△ 35	5,912	2,024	△1,275	748
その他	0	18	18	0	18	19
合計	5,949	205	6,155	2,023	△1,055	967

営業経費の内訳 (金額単位：百万円)		
項 目	平成25年3月期	平成26年3月期
給料・手当	10,329	10,470
退職給付費用	1,552	1,004
福利厚生費	1,601	1,611
減価償却費	3,086	3,068
土地建物機械賃借料	1,533	1,443
営繕費	169	154
消耗品費	361	362
給水光熱費	234	250
旅費	86	100
通信費	579	566
広告宣伝費	235	252
租税公課	1,123	1,111
その他	6,004	5,841
計	26,897	26,237

預金・譲渡性預金科目別残高 (金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成25年3月期				平成26年3月期				
		期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,115,110		1,028,132		1,163,519		1,107,504	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,115,110	44.87	1,028,132	43.16	1,163,519	45.31	1,107,504	44.75
	うち利息預金	国内業務部門	872,607		821,552		916,586		886,063	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	872,607		821,552		916,586		886,063	
	定期性預金	国内業務部門	1,206,430		1,245,132		1,194,556		1,212,434	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,206,430	48.54	1,245,132	52.27	1,194,556	46.51	1,212,434	48.98
	うち固定金利 定期預金	国内業務部門	1,186,910		1,224,255		1,177,071		1,193,726	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,186,910		1,224,255		1,177,071		1,193,726	
	うち変動金利 定期預金	国内業務部門	5,869		6,268		5,043		5,438	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	5,869		6,268		5,043		5,438	
その他	国内業務部門	15,225		8,201		17,237		7,979		
	国際業務部門	38,781		41,566		35,936		38,864		
	小計	54,007	2.17	49,768	2.09	53,174	2.07	46,843	1.89	
合計	国内業務部門	2,336,767		2,281,466		2,375,313		2,327,918		
	国際業務部門	38,781		41,566		35,936		38,864		
	小計	2,375,549	95.58	2,323,033	97.52	2,411,250	93.89	2,366,782	95.62	
譲渡性預金	国内業務部門	109,827		59,184		156,911		108,337		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	109,827	4.42	59,184	2.48	156,911	6.11	108,337	4.38	
総合計	国内業務部門	2,446,594		2,340,650		2,532,224		2,436,255		
	国際業務部門	38,781		41,566		35,936		38,864		
	小計	2,485,376	100.00	2,382,217	100.00	2,568,161	100.00	2,475,119	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別預金残高		(金額単位：億円)			
種 類	平成25年3月期末		平成26年3月期末		
	期末残高	構成比 (%)	期末残高	構成比 (%)	
個人預金	16,787	70.67	16,852	69.89	
法人預金	5,640	23.74	5,931	24.60	
金融機関預金	97	0.41	113	0.47	
公金預金	1,231	5.18	1,214	5.04	
総預金	23,755	100.00	24,112	100.00	

(注) 本表の預金残高は特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

財形貯蓄残高			(金額単位：百万円)
種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末	
財形貯蓄	20,958	20,532	
うち年金	2,621	2,391	

1店舗当たり預金			(金額単位：百万円)
期 別	営業店舗数 (店)	1店舗当たり預金額	
平成25年3月期末	108	23,012	
平成26年3月期末	106	24,227	

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金			(金額単位：百万円)
期 別	従業員数 (人)	従業員1人当たり預金額	
平成25年3月期末	1,482	1,677	
平成26年3月期末	1,464	1,754	

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	96,796	1,502	98,298	94,686	1,216	95,902
	期末残高	101,826	1,220	103,047	101,658	1,505	103,163
証書貸付	平均残高	1,190,180	56,676	1,246,856	1,205,199	68,601	1,273,801
	期末残高	1,214,660	63,847	1,278,508	1,218,987	75,561	1,294,549
当座貸越	平均残高	170,676	—	170,676	161,293	—	161,293
	期末残高	178,508	—	178,508	165,141	—	165,141
割引手形	平均残高	14,774	—	14,774	13,989	—	13,989
	期末残高	17,256	—	17,256	14,291	—	14,291
合計	平均残高	1,472,427	58,178	1,530,606	1,475,169	69,818	1,544,987
	期末残高	1,512,251	65,068	1,577,319	1,500,079	77,066	1,577,145

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成25年3月期末	1,577,319	1,054,465	66.85
平成26年3月期末	1,577,145	1,035,089	65.63

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	647,129	41.03	658,062	41.72
運転資金	930,190	58.97	919,083	58.28
合計	1,577,319	100.00	1,577,145	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,577,319	100.00	1,577,145	100.00
製造業	216,062	13.70	209,285	13.27
農業、林業	1,493	0.09	1,262	0.08
漁業	2,402	0.15	2,597	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,085	0.13	2,112	0.13
建設業	56,539	3.58	51,822	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	28,429	1.80	32,371	2.05
情報通信業	9,470	0.60	9,555	0.61
運輸業、郵便業	46,558	2.95	42,448	2.69
卸売業	109,920	6.97	107,665	6.83
小売業	109,225	6.93	102,504	6.50
金融業、保険業	31,561	2.00	37,136	2.35
不動産業	211,188	13.39	203,964	12.93
物品賃貸業	30,099	1.91	32,076	2.03
学術研究、専門・技術サービス業	3,568	0.23	2,951	0.19
宿泊業	9,431	0.60	9,186	0.58
飲食業	11,365	0.72	10,066	0.64
生活関連サービス業、娯楽業	30,431	1.93	28,367	1.80
教育、学習支援業	8,025	0.51	7,649	0.49
医療・福祉	88,661	5.62	91,138	5.78
その他のサービス	41,153	2.61	30,712	1.95
地方公共団体	226,250	14.34	242,194	15.36
その他	303,394	19.24	320,074	20.29
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,577,319		1,577,145	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
有価証券	10,601	7,231
債権	29,929	21,832
不動産	376,759	370,764
その他	134	29
計	417,424	399,857
保証	609,994	615,891
信用	549,901	561,397
合計	1,577,319	1,577,145

1店舗当たり貸出金 (金額単位：百万円)		
期 別	営業店舗数 (店)	1店舗当たり貸出金
平成25年3月期末	108	14,604
平成26年3月期末	106	14,878

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金 (金額単位：百万円)		
期 別	従業員数 (人)	従業員1人当たり貸出金
平成25年3月期末	1,482	1,064
平成26年3月期末	1,464	1,077

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
有価証券	—	4
債権	245	87
不動産	1,984	2,597
その他	—	—
計	2,230	2,689
保証	3,651	4,468
信用	1,001	645
合計	6,882	7,803

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)		
期 別	国 別	特定海外債権残高
平成25年3月期末		該当ありません。
平成26年3月期末		該当ありません。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
破綻先債権	1,004	649
延滞債権	63,209	53,151
3カ月以上延滞債権	73	—
貸出条件緩和債権	9,953	7,254
合計	74,241	61,056

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,752	8,481
危険債権	50,752	45,576
要管理債権	10,027	7,254
正常債権	1,517,788	1,533,913

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)							
種 類	平成24年3月期	平成25年3月期		平成26年3月期			
	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,583	12,536	10,583	12,536	10,852	12,536	10,852
個別貸倒引当金	11,669	13,070	11,669	13,070	12,613	13,070	12,613
うち非居住者向け債権分	1,058	1,401	1,058	1,401	811	1,401	811
合計	22,252	25,606	22,252	25,606	23,466	25,606	23,466

貸出金償却額 (金額単位：百万円)			
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却額	2,392	1,362	1,042

金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況【単体】 (金額単位：百万円)				
自己査定 債務者区分 与信残高	金融再生法開示債権			リスク管理債権
	区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)
破綻先債権 723	破産更生債権及び これらに準ずる債権 8,481(0.53%)	7,432	100.50%	破綻先債権 649(0.04%)
実質破綻先債権 7,758		1,091		延滞債権 53,151(3.37%)
破綻懸念先債権 45,576	危険債権 45,576(2.85%)	28,349	87.22%	貸出条件緩和債権 7,254(0.45%)
要注意先債権 188,059	要管理先債権 10,137	11,405		
		39,754	84.00%	
	要管理債権 7,254(0.45%)	1,951		61,056(3.87%)
小計	1,278	合計		
61,312(3.84%)	3,229		正常債権 1,533,913	
その他 要注意先債権 177,921	37,733	正常先債権 1,344,209		
	13,775		総与信残高 1,586,326	
	51,508	総与信残高 1,595,226		
			貸出金残高 1,577,145	

※金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律)に基づく開示債権額は貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として算出します。

種 類		平成25年3月期			平成26年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	426,277	—	426,277	368,955	—	368,955
		構成比 (%)	57.46	—	54.57	51.25	—	46.19
		期末残高	409,899	—	409,899	433,712	—	433,712
		構成比 (%)	56.85	—	52.47	52.31	—	47.55
	地方債	平均残高	83,723	—	83,723	79,377	—	79,377
		構成比 (%)	11.28	—	10.72	11.02	—	9.94
		期末残高	78,401	—	78,401	92,743	—	92,743
		構成比 (%)	10.88	—	10.03	11.19	—	10.17
	社債	平均残高	178,044	—	178,044	217,081	—	217,081
		構成比 (%)	24.00	—	22.79	30.15	—	27.18
		期末残高	175,508	—	175,508	234,256	—	234,256
		構成比 (%)	24.34	—	22.47	28.26	—	25.68
	株式	平均残高	46,574	—	46,574	45,153	—	45,153
		構成比 (%)	6.28	—	5.96	6.27	—	5.65
		期末残高	48,724	—	48,724	53,134	—	53,134
		構成比 (%)	6.76	—	6.24	6.41	—	5.82
	その他の証券	平均残高	7,255	39,316	46,572	9,407	78,736	88,143
		うち外国債券		38,623	38,623		78,669	78,669
		うち外国株式		1	1		1	1
		構成比 (%)	0.98	100.00	5.96	1.31	100.00	11.04
期末残高		8,435	60,236	68,671	15,210	83,091	98,302	
うち外国債券			59,315	59,315		83,089	83,089	
うち外国株式			1	1		1	1	
構成比 (%)		1.17	100.00	8.79	1.83	100.00	10.78	
合計	平均残高	741,875	39,316	781,191	719,974	78,736	798,711	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	期末残高	720,969	60,236	781,205	829,056	83,091	912,148	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債の引受 (金額単位：百万円)			
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成25年3月期	—	6,212	6,212
平成26年3月期	—	5,208	5,208

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (金額単位：百万円)				
期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
平成25年3月期	6,267	—	6,267	21,213
平成26年3月期	5,605	—	5,605	25,654

商品有価証券平均残高 (金額単位：百万円)				
期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成25年3月期	170	13	—	184
平成26年3月期	506	13	—	520

有価証券関係(平成25年3月期)

(金額単位:百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成25年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	1	

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成25年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,873	10,020	146
	地方債	1	1	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,929	29
	その他	—	—	—
	小計	12,774	12,951	176
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,774	12,951	176

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成25年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成25年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	129
関連会社株式	290
合計	420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成25年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,803	16,257	8,545
	債券	579,379	561,173	18,206
	国債	352,436	340,898	11,537
	地方債	77,892	75,529	2,363
	短期社債	—	—	—
	社債	149,050	144,745	4,305
	その他	61,047	57,886	3,161
	小計	665,231	635,317	29,913
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,853	21,595	△ 4,741
	債券	71,655	71,738	△ 83
	国債	47,590	47,649	△ 58
	地方債	506	506	△ 0
	短期社債	—	—	—
	社債	23,558	23,582	△ 24
	その他	7,105	7,144	△ 39
	小計	95,614	100,478	△ 4,863
合計	760,845	735,795	25,049	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成25年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,646
その他	518
合計	7,164

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成25年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,577	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成25年3月期末
評価差額	25,053
その他有価証券	25,053
(△) 繰延税金負債	8,594
その他有価証券評価差額金	16,459

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額4百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

有価証券関係 (平成26年3月期)

(金額単位：百万円)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	平成26年3月期末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△	0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成26年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,911	10,067	156
	地方債	0	0	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,907	7
	その他	—	—	—
	小計	12,812	12,975	163
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,812	12,975	163

3. 子会社株式及び関連会社株式

	平成26年3月期末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成26年3月期末
	貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

	種 類	平成26年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	31,215	18,966	12,248
	債券	590,623	577,212	13,411
	国債	372,297	363,420	8,876
	地方債	76,211	74,345	1,865
	短期社債	—	—	—
	社債	142,114	139,445	2,668
	その他	70,530	68,242	2,288
	小計	692,369	664,420	27,948
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,785	17,900	△ 3,115
	債券	157,275	157,375	△ 99
	国債	51,503	51,528	△ 24
	地方債	16,530	16,550	△ 19
	短期社債	—	—	—
	社債	89,241	89,296	△ 54
	その他	27,331	27,516	△ 184
	小計	199,393	202,792	△ 3,398
合計	891,763	867,212	24,550	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成26年3月期末
	貸借対照表計上額
株式	6,722
その他	439
合計	7,162

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成26年3月期)

(金額単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

種 類	平成26年3月期末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,564	26

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (平成26年3月期)

(金額単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	平成26年3月期末
評価差額	24,576
その他有価証券	24,576
(△) 繰延税金負債	8,585
その他有価証券評価差額金	15,991

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額26百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

取引の時価等に関する事項 (平成25年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成25年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	69,389	64,386	49	49
	為替予約				
	売建	43,554	—	403	403
	買建	4,224	—	4	4
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	457	457	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		13,039	12,223	△ 687
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計			△ 687	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成25年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		7,965	—	△ 177
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	
	為替予約		—	—	
	合計			△ 177	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項 (平成26年3月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	84,490	62,904	47	47
	為替予約				
	売建	80,111	—	△ 254	△ 254
	買建	5,818	—	69	69
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 136	△ 136	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		12,223	11,407	△ 571
	金利先物		—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	合計			△ 571	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成26年3月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金等	—	—	—
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		434	—	△ 1
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
	合計			△ 1	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成25年3月期末	241,353	186,408	399,448	123,961	164,405
平成26年3月期末	239,240		185,301	396,447	176,823	158,282	26,019	1,182,115
うち固定金利	平成25年3月期末	240,982	186,171	398,961	122,314	161,276	77,203	1,186,910
	平成26年3月期末	238,748	184,990	395,811	174,155	157,346	26,019	1,177,071
うち変動金利	平成25年3月期末	371	237	486	1,646	3,128	—	5,869
	平成26年3月期末	492	311	635	2,667	936	—	5,043

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成25年3月期末	423,823	279,488	228,177	136,831	423,813
平成26年3月期末	416,954		290,795	228,589	145,792	434,070	60,943	1,577,145
うち変動金利	平成25年3月期末		161,758	123,700	66,954	172,626	85,185	
	平成26年3月期末		158,973	118,934	65,448	168,119	60,943	
うち固定金利	平成25年3月期末		117,730	104,477	69,876	251,187	—	
	平成26年3月期末		131,822	109,655	80,343	265,950	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成25年3月期末	85,036	20,329	57,292	72,934	174,306	—
平成26年3月期末	66,524		98,487	172,880	20,197	75,621	—	—	433,712
地方債	平成25年3月期末	17,340	23,598	21,112	10,151	6,198	—	—	78,401
	平成26年3月期末	12,068	29,651	13,900	8,103	29,020	—	—	92,743
社債	平成25年3月期末	36,819	54,738	26,789	40,685	16,475	0	—	175,508
	平成26年3月期末	37,912	131,169	33,762	23,888	7,523	0	—	234,256
株式	平成25年3月期末							48,724	48,724
	平成26年3月期末							53,134	53,134
その他の証券	平成25年3月期末	943	949	30,077	13,028	14,792	—	8,879	68,671
	平成26年3月期末	—	22,246	36,703	13,997	12,587	2,126	10,641	98,302
うち外国債券	平成25年3月期末	943	949	30,077	13,028	14,316	—	—	59,315
	平成26年3月期末	—	21,327	34,252	13,505	11,878	2,126	—	83,089
うち外国株式	平成25年3月期末							1	1
	平成26年3月期末							1	1

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成25年3月期	1.32	1.49	1.35
	平成26年3月期	1.21	1.55	1.27
資金調達原価	平成25年3月期	1.16	0.71	1.16
	平成26年3月期	1.09	0.48	1.09
総資金利鞘	平成25年3月期	0.16	0.78	0.19
	平成26年3月期	0.12	1.07	0.18

預貸率・預証率 (単位：%)							
種 類	部 門 別	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	63.51	61.74	61.72	62.70	58.61	59.79
	国際業務部門	138.61	148.90	167.78	139.96	214.44	179.64
	合計	64.80	63.11	63.38	64.05	60.79	61.67
預証率	国内業務部門	34.03	33.71	29.46	31.69	32.74	29.55
	国際業務部門	30.10	31.83	155.32	94.58	231.21	202.59
	合計	33.96	33.68	31.43	32.79	35.51	32.26

利益率 (単位：%)			
種 類	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.32	0.37
自己資本経常利益率	5.05	8.29	9.26
総資産当期純利益率	0.07	0.15	0.24
自己資本当期純利益率	2.00	3.88	6.14

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

内国為替取扱高 (口数単位：千口 金額単位：億円)					
種 類	平 行	平成25年3月期		平成26年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕向	9,489	64,333	9,598	66,125
	被仕向	10,101	71,202	10,207	73,537
代金取立	仕向	156	2,340	157	2,361
	被仕向	157	2,438	159	2,510

外国為替取扱高 (金額単位：百万米ドル)			
種 類	平 行	平成25年3月期	平成26年3月期
仕向為替	売渡為替	1,697	1,531
	買入為替	1,377	1,388
被仕向為替	支払為替	1,007	1,007
	取立為替	31	29
合計		4,114	3,956

外貨建資産残高 (金額単位：百万米ドル)		
	平成25年3月期末	平成26年3月期末
外貨建資産	1,373	1,618

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成25年3月期末	平成26年3月期末
金銭信託	32	29

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成25年3月期末	—	—	—	32	—	32
	平成26年3月期末	—	—	—	29	—	29

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 別	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現金預け金		32	100.00	29	100.00
合計		32	100.00	29	100.00
負 債					
科 目	期 別	平成25年3月期末		平成26年3月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
金銭信託		32	100.00	29	100.00
合計		32	100.00	29	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 平成25年3月期末 一百万円、平成26年3月期末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については平成25年3月期末及び平成26年3月期末の取扱残高はありません。

大株主(上位10社) (平成26年3月期末)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,359	9.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,076	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,593	2.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	5,561	2.54
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	5,011	2.29
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	4,543	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,336	1.98
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町一丁目1番1号	2,557	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,359	1.08
四銀総合リース株式会社	高知市菜園場町1番21号	2,359	1.07
計		61,758	28.26

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 20,359千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 5,593千株
 2. 当行の所有株式数は、実質所有株式数を記載しております。

株式所有者別状況 (平成26年3月期末)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単 元 未 満 株式の状況(株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	80	36	620	87	1	6,782	7,608	—
所有株式数(単元)	5	92,982	4,163	53,049	10,100	10	55,919	216,228	2,272,000
割合(%)	0.00	43.00	1.93	24.54	4.67	0.00	25.86	100.00	—

(注) 自己株式2,558,545株は「個人その他」に2,558単元、「単元未満株式の状況」に545株含まれております。
 なお、自己株式2,558,545株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,557,545株であります。

資本金の推移 (金額単位:百万円)

昭和51年4月1日	昭和53年10月1日	昭和59年10月1日	平成元年12月22日	平成7年12月27日
4,940	6,300	8,400	15,000	25,000

従業員の状況

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末
従業員数(人)	1,499	1,449
平均年齢	41歳 2月	40歳 10月
平均勤続年数	18年 1月	17年 9月
平均給与月額(千円)	427	430

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には以下の臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

	平成25年3月期末	平成26年3月期末
臨時従業員・嘱託(人)	459	544